

四半期報告書

(第94期第1四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 23 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 24 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第94期 第1四半期連結累計(会計)期間 | 第93期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 25,248 | 130,351 |
| 経常利益 (百万円) | 1,965 | 11,516 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 512 | 4,126 |
| 純資産額 (百万円) | 34,412 | 37,100 |
| 総資産額 (百万円) | 110,348 | 117,635 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 263.93 | 284.55 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 3.96 | 31.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 30.90 | 31.25 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △3,274 | 2,726 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △597 | △3,307 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,846 | 1,777 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 7,485 | 9,940 |
| 従業員数 (名) | 6,926 | 7,264 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりである。

(1) 事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

従来、「その他」事業に含めていたロストワックス製品、MIM（Metal Injection Molding＝金属粉末射出成型法）製品については、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、「精密鑄造事業」として区分することに変更した。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 6,926 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,304 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) |
|----------------|----------|
| 工業用マシン事業 | 13,200 |
| 家庭用マシン事業 | 575 |
| 産業機器事業 | 5,781 |
| 電子・精密機器事業 | 1,214 |
| 精密鑄造事業 | 1,385 |
| 合計 | 22,157 |

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) |
|----------------|----------|
| 工業用マシン事業 | 15,800 |
| 家庭用マシン事業 | 604 |
| 産業機器事業 | 6,050 |
| 電子・精密機器事業 | 1,333 |
| 精密鑄造事業 | 983 |
| その他 | 475 |
| 合計 | 25,248 |

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気減速や個人消費の低迷、中国における新労働契約法、金融引き締めなどの影響による設備投資意欲の減退などが見られるなか、先行き不透明感が強まる状況で推移した。わが国経済も、原油、原材料価格の高騰の影響などもあって、景気後退が懸念される状況となった。

このような経営環境の下、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は252億4千8百万円、連結営業利益は15億円、連結経常利益は19億6千5百万円となった。また、連結四半期純利益は5億1千2百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

①工業用ミシン事業

中国市場での売上の大幅な落ち込みに加え、前年同期に比べ円高で推移したことなどもあって、工業用ミシン事業全体の連結売上高は158億円、連結営業利益は15億9千万円となった。

②家庭用ミシン事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は6億4百万円、連結営業損失は5億2千1百万円となった。

③産業機器事業

国内市場においては、新製品である高速チップマウンターの投入効果もあり、売上は堅調に推移したが、中国市場では設備投資低迷の影響を受け、その結果、産業機器事業全体の連結売上高は60億5千万円、連結営業利益は7億6千2百万円となった。

④電子・精密機器事業

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また、精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は13億3千3百万円、連結営業利益は6千1百万円となった。

⑤精密鑄造事業

ロストワックス製品は堅調に堅調に推移したが、住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少した結果、連結売上高は9億8千3百万円、連結営業利益は6千1百万円となった。

⑥その他の事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、その他の事業全体の連結売上高は4億7千5百万円、連結営業損失は5千6百万円となった。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

①日本

連結売上高は78億8千3百万円、連結営業利益は13億6千3百万円となった。

②米州

連結売上高は24億7千6百万円、連結営業利益は7千5百万円となった。

③アジア

連結売上高は119億4千7百万円、連結営業利益は2億5千万円となった。

④欧州

連結売上高は29億4千万円、連結営業利益は2億8百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期の総資産は、前期末に比べ72億8千7百万円減少し、1,103億4千8百万円となった。流動資産は棚卸資産の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ78億1千3百万円減少し、742億8千1百万円となった。流動負債は、支払手形及び買掛金、その他未払債務の減少などにより、前期末に比べ35億3千3百万円減少し、598億3千1百万円となった。純資産は、当四半期純利益の計上はあったが配当金の支払（6億4千5百万円）と為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大（26億2千9百万円）などにより、前期末に比べ26億8千8百万円減少し、344億1千2百万円となった。

(3) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、24億5千5百万円減少し、74億8千5百万円となった。

①営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは32億7千4百万円の支出となった。仕入債務、その他未払債務の減少、訪販事業撤退に伴う支出と法人税等の支払などによるものである。

②投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは5億9千7百万円の支出となった。有形固定資産の取得などによるものである。

③財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは18億4千6百万円の収入となった。短期借入金の増加などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、19億8千4百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、増設・増強について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 129,370,899 | 129,370,899 | 東京証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 129,370,899 | 129,370,899 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年6月30日 | — | 129,370 | — | 15,950 | — | 8,476 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

- (注) 1 当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成20年5月22日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 |
|------------|------------------|---------------|---------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 8,638 | 6.68 |

- (注) 2 当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行から平成20年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年5月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 |
|-------------|-------------------|---------------|---------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 4,690 | 3.63 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 471 | 0.36 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | 3,004 | 2.32 |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|------|
| 無議決権株式 | — | — | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 180,000 | — | 普通株式 |
| | (相互保有株式) 92,000 | — | 普通株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 128,635,000 | 128,635 | 普通株式 |
| 単元未満株式 | 463,899 | — | 普通株式 |
| 発行済株式総数 | 129,370,899 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 128,635 | — |

(注) 1 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式244株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計804株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) JUKI株式会社 | 東京都調布市国領町 8-2-1 | 180,000 | — | 180,000 | 0.14 |
| (相互保有株式) 松本機械工業株式会社 | 福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68 | 92,000 | — | 92,000 | 0.07 |
| 計 | — | 272,000 | — | 272,000 | 0.21 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 412 | 444 | 389 |
| 最低(円) | 326 | 338 | 303 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------|--------------|-------|-----------|
| 取締役 経理部長 | 取締役 CFO兼経理部長 | 大竹 義博 | 平成20年7月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,618 | 10,087 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,767 | 23,913 |
| 商品 | 2,092 | 2,260 |
| 製品 | 25,227 | 27,616 |
| 原材料 | 6,183 | 6,345 |
| 仕掛品 | 4,992 | 5,783 |
| その他 | 7,476 | 7,584 |
| 貸倒引当金 | △1,076 | △1,495 |
| 流動資産合計 | 74,281 | 82,095 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 9,350 | ※1 9,743 |
| 土地 | 8,457 | 8,611 |
| その他（純額） | ※1 8,496 | ※1 7,510 |
| 有形固定資産合計 | 26,304 | 25,866 |
| 無形固定資産 | 2,776 | 2,903 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 8,239 | 8,069 |
| 貸倒引当金 | △1,253 | △1,297 |
| 投資その他の資産合計 | 6,986 | 6,771 |
| 固定資産合計 | 36,066 | 35,540 |
| 資産合計 | 110,348 | 117,635 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,877 | 15,507 |
| 短期借入金 | 33,578 | 30,474 |
| 1年内償還予定の社債 | 500 | 500 |
| 未払法人税等 | 1,230 | 1,057 |
| 賞与引当金 | 1,693 | 2,162 |
| 役員賞与引当金 | 28 | 114 |
| その他 | 8,923 | 13,549 |
| 流動負債合計 | 59,831 | 63,365 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500 | 500 |
| 長期借入金 | 8,280 | 9,519 |
| 役員退職慰労引当金 | 402 | 408 |
| 退職給付引当金 | 6,515 | 6,447 |
| その他 | 405 | 294 |
| 固定負債合計 | 16,103 | 17,169 |
| 負債合計 | 75,935 | 80,535 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,950 | 15,950 |
| 資本剰余金 | 9,000 | 9,000 |
| 利益剰余金 | 12,899 | 13,054 |
| 自己株式 | △86 | △86 |
| 株主資本合計 | 37,764 | 37,918 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 223 | 106 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | △3,889 | △1,260 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,667 | △1,157 |
| 少数株主持分 | 315 | 339 |
| 純資産合計 | 34,412 | 37,100 |
| 負債純資産合計 | 110,348 | 117,635 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 25,248 |
| 売上原価 | 16,060 |
| 売上総利益 | 9,188 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 7,687 |
| 営業利益 | 1,500 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 48 |
| 受取配当金 | 133 |
| 為替差益 | 315 |
| その他 | 237 |
| 営業外収益合計 | 735 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 246 |
| その他 | 24 |
| 営業外費用合計 | 270 |
| 経常利益 | 1,965 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 3 |
| 特別利益合計 | 3 |
| 特別損失 | |
| たな卸資産評価損 | 415 |
| その他 | 165 |
| 特別損失合計 | 581 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,387 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 707 |
| 法人税等調整額 | 160 |
| 法人税等合計 | 868 |
| 少数株主利益 | 7 |
| 四半期純利益 | 512 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------------|----|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 1,387 |
| 減価償却費 | | 811 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | 135 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | | 68 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △463 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △85 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △182 |
| 支払利息 | | 246 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 321 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | 960 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △1,312 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | | △371 |
| 割引手形の増減額 (△は減少) | | △447 |
| その他 | | △1,873 |
| 小計 | | △805 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 182 |
| 利息の支払額 | | △237 |
| 事業再編による支出 | ※2 | △1,791 |
| 法人税等の支払額 | | △622 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △3,274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △861 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 191 |
| その他 | | 72 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | | 4,446 |
| 長期借入れによる収入 | | 250 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,298 |
| 配当金の支払額 | | △546 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △4 |
| その他 | | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,846 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △429 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | △2,455 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 9,940 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 | 7,485 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は、441百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> |
| 2 | <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>当該事項はない。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 |
| 2 | 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。 |
| 3 | 未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算している。 |
| 4 | 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | |
|-------------------------------|----------------|--------------------------|-------------------|-----------|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 35,812百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 36,037百万円 |
| 2 | 受取手形割引高 | 204百万円 | 2 受取手形割引高 | 651百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-----------------------------------------------|------------------------------|
| ※1 | 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 |
| | 給与手当 2,358百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 449 |
| | 退職給付費用 354 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| ※1 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金 7,618百万円 |
| | 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△133 〃</u> |
| | 現金及び現金同等物 7,485百万円 |
| ※2 | 事業再編による支出は訪問販売事業の撤退によるものである。 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 129,370,899 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 179,872 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 645 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------|-------------|---------------|
| (為替予約取引) | | | |
| 売建 | | | |
| 米ドル | 11,838 | 12,131 | △293 |
| ユーロ | 4,109 | 4,252 | △142 |
| (通貨スワップ) | 788 | 6 | 6 |
| (通貨オプション) | | | |
| 買建 | 212 | 7 | 7 |
| | — | — | △422 |

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 工業用 ミシン 事業 (百万円) | 家庭用 ミシン 事業 (百万円) | 産業機器 事業 (百万円) | 電子・ 精密機 器事業 (百万円) | 精密鑄造 事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,800 | 604 | 6,050 | 1,333 | 983 | 475 | 25,248 | — | 25,248 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 156 | 133 | 44 | 178 | 25 | 20 | 561 | (561) | — |
| 計 | 15,957 | 738 | 6,095 | 1,512 | 1,008 | 496 | 25,809 | (561) | 25,248 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,590 | △521 | 762 | 61 | 61 | △56 | 1,898 | (397) | 1,500 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (3) 産業機器事業 チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

3 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めていたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、当第1四半期連結累計期間より「精密鑄造事業」として区分して開示している。

この結果、従来の方法と比較して、「その他」の外部売上高は、983百万円減少し、営業利益は61百万円減少しており、「精密鑄造事業」については、それぞれ同額増加している。

4 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この結果、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、工業用ミシン事業が25百万円、家庭用ミシン事業が0百万円、精密鑄造事業が0百万円それぞれ減少している。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,883 | 2,476 | 11,947 | 2,940 | 25,248 | | 25,248 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13,658 | 2 | 2,657 | 43 | 16,361 | (16,361) | — |
| 計 | 21,541 | 2,478 | 14,605 | 2,984 | 41,610 | (16,361) | 25,248 |
| 営業利益 | 1,363 | 75 | 250 | 208 | 1,898 | (397) | 1,500 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州・・・米国
 (2) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール
 (3) 欧州・・・ドイツ、ポーランド、イタリア
 3 会計処理方法の変更
 (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
 この結果、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が14百万円、アジアが10百万円減少している。
 (2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。
 なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 米州 | アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|------------------------------|-------|--------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 2,490 | 12,713 | 3,958 | 7 | 19,170 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 25,248 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.9 | 50.3 | 15.7 | 0.0 | 75.9 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州・・・米国
 (2) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール
 (3) 欧州・・・ドイツ、イタリア
 (4) その他・・・南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 263.93円 | 284.55円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---------------------------------------------|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 3.96円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 512 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 512 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) | — |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 129,190 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月11日 |
| 【会社名】 | JUKI株式会社 |
| 【英訳名】 | JUKI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中村 和之 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 最高財務責任者 山口 伸治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都調布市国領町8丁目2番地の1 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村和之及び当社最高財務責任者山口伸治は、当社の第94期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

